

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【事業年度】	第61期（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O.Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年8月21日に提出いたしました第61期（自平成26年6月1日至平成27年5月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

- 3 配当政策

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (表示方法の変更)
- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (賃貸等不動産関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (千円)	33,536,278	32,044,280	35,623,754	38,919,672	39,132,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	111,838	229,965	508,043	481,419	221,418
当期純利益 (千円)	154,882	84,808	206,473	354,272	27,054
包括利益 (千円)	211,317	68,616	516,134	374,802	59,515
純資産額 (千円)	3,609,715	3,601,042	4,079,271	4,182,021	4,178,418
総資産額 (千円)	29,852,276	28,162,711	29,114,939	30,187,323	29,334,278
1株当たり純資産額 (円)	576.99	575.77	652.24	668.68	668.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.73	13.56	33.01	56.65	4.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	12.8	14.0	13.9	14.2
自己資本利益率 (%)	3.6	2.3	5.4	8.6	0.6
株価収益率 (倍)	53.07	76.70	22.69	11.07	157.20
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,612,645	1,790,971	1,329,992	1,248,234	657,865
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	878,448	90,153	680,812	621,141	584,412
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,730,066	1,654,201	1,609,714	251,959	1,809,361
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	873,485	890,829	1,291,920	1,667,052	1,099,969
従業員数 (名)	665	610	696	652	794
[外、平均臨時雇用者数]	[363]	[386]	[422]	[522]	[578]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	31,500,464	29,598,993	29,962,550	30,544,743	29,274,896
経常利益又は経常損失 (千円)	170,116	161,873	326,011	278,725	469,650
当期純利益又は当期純損失 (千円)	377,388	71,976	175,340	217,959	79,912
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	3,451,421	3,320,444	3,760,197	3,938,511	3,761,949
総資産額 (千円)	28,342,547	26,606,433	26,398,604	26,660,274	25,991,953
1株当たり純資産額 (円)	546.81	526.06	595.73	623.99	596.03
1株当たり配当額 (円)	3.00	6.00	9.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	50.27	11.40	27.78	34.53	12.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.2	12.5	14.2	14.8	14.5
自己資本利益率 (%)	7.7	2.1	5.0	5.7	2.1
株価収益率 (倍)	21.88	91.20	26.96	18.16	53.71
配当性向 (%)	6.0	52.6	32.4	29.0	79.0
従業員数 (名)	611	560	527	481	513
[外、平均臨時雇用者数]	[296]	[317]	[331]	[431]	[526]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年12月	小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
平成24年9月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年12月	株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併
平成27年4月	北海道北見市の北見日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社8社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等の事業を主たる業務としております。

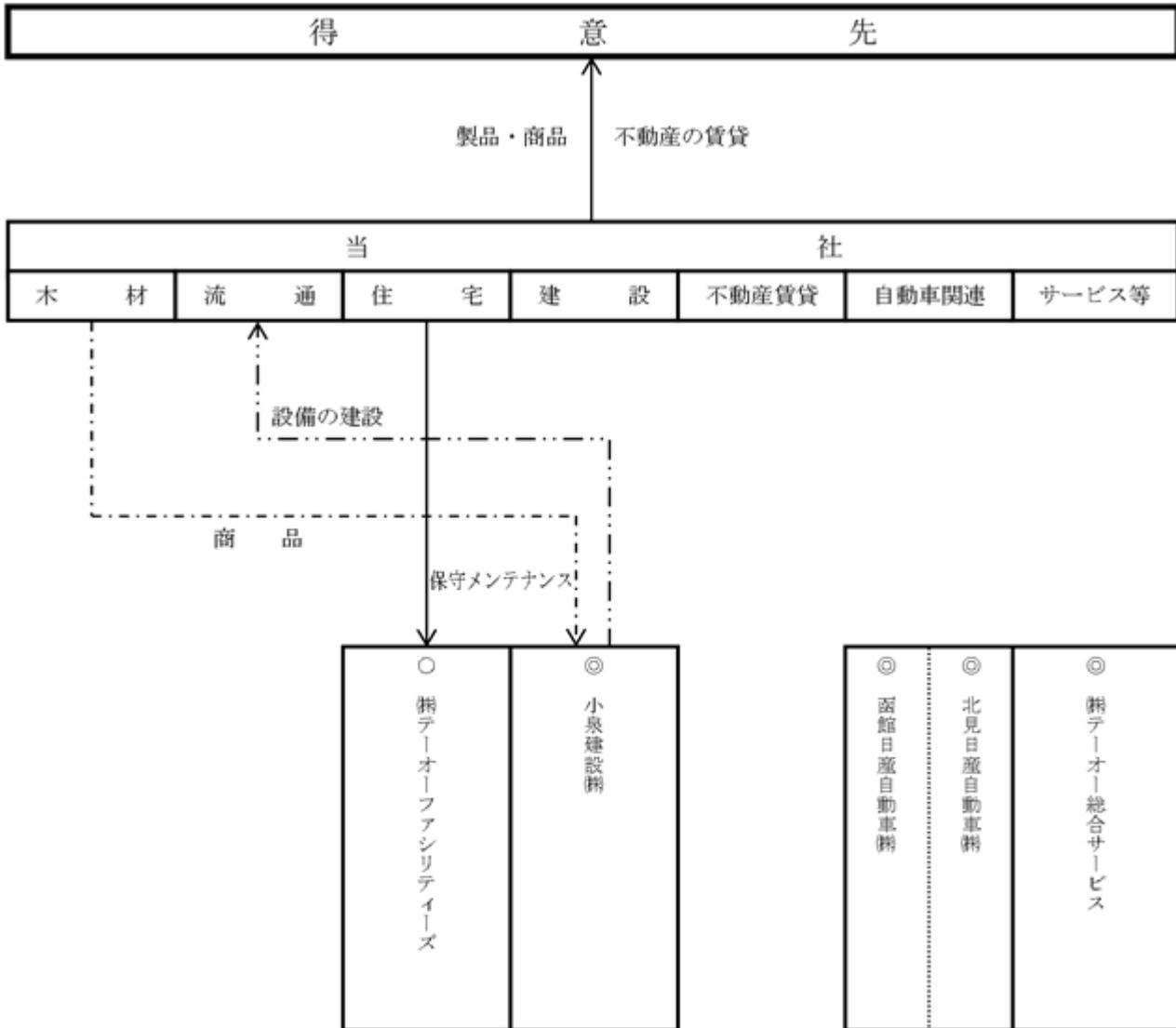
当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設㈱は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車㈱及び北見日産自動車㈱は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。なお、平成27年4月1日付で北見日産自動車㈱の全株式を取得し連結子会社としております。
- サービス等 : 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である㈱テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱テーオースイミングスクールは当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小泉建設(株)	北海道函館市	50,000	建設	100.0	建築資材の販売をしております。 役員を兼任しております。
函館日産自動車(株)(注)5	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	役員を兼任しております。
北見日産自動車(株)(注)4	北海道北見市	90,000	自動車関連	100.0	役員を兼任しております。
(株)テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)テーオースイミングスクールは、当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

4. 平成27年4月1日付で北見日産自動車(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

5. 函館日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,582,872千円
	(2) 経常利益	31,067千円
	(3) 当期純利益	6,656千円
	(4) 純資産額	203,574千円
	(5) 総資産額	1,583,648千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	185 (28)
流通	272 (440)
住宅	17 (3)
建設	23 (5)
不動産賃貸	2 (-)
自動車関連	241 (40)
サービス等	31 (61)
全社(共通)	23 (1)
合計	794 (578)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が142名増加しておりますが、主として平成27年4月1日付で北見日産自動車㈱の株式取得に伴う連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
513(526)	39.8	12.8	3,909,016

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	185 (28)
流通	272 (440)
住宅	17 (3)
不動産賃貸	2 (-)
サービス等	14 (54)
全社(共通)	23 (1)
合計	513 (526)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び小泉建設㈱、㈱テーオー総合サービスに労働組合はありませんが、函館日産自動車㈱には函館日産自動車労働組合、北見日産自動車㈱には北見日産自動車労働組合があり、それぞれ全日産販売労働組合に加盟しております。平成27年5月31日現在の組合員数は181名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策並びに金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の好転が見受けられ、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の節約志向も根強く残り、円安に伴う原材料価格上昇の影響や新興国の成長鈍化など、国内外とも経済情勢の不安定さは継続しております。一方、北海道経済は公共投資の減少傾向はあるものの、外国人観光客の増加を背景に、観光関連業種を中心に景況感の好転が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造の強化として営業拠点の整備等や商品仕入れ及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組みました。また、平成25年6月よりスタートしております中期経営計画「TAP」（テーオー・アドヴァンス・プラン）の基軸であるコア事業の強化の一環として、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社（本社：北海道北見市）の株式を100%取得するなど、次世代に向け事業の拡充を図りました。

この結果、売上高は39,132百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。利益面につきましては、住宅事業において取得した青森県青森市の土地（販売用不動産）及びその取得のため支出した前渡金について、今後、短期間のうちに当該土地の開発行為を開始できる環境が整うことが困難であると判断し、たな卸資産等の評価損818百万円を計上したことなどから、営業損失は148百万円（前連結会計年度は営業利益510百万円）、経常損失は221百万円（前連結会計年度は経常利益481百万円）、当期純利益は27百万円（前連結会計年度比92.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴い、フローリング工事の受注及び販売が減少しました。また、消費税増税による駆け込み需要の反動から住宅着工件数の減少などにより一般資材の販売につきましても減少しました。

この結果、売上高は11,370百万円（同4.9%減）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ上士幌店」（北海道河東郡）や、「EXイオンモール旭川駅前店」をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、業態を超えた競争激化により売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は15,615百万円（同4.0%減）となりました。

住宅事業におきましては、販売用不動産の大口取引があったものの、消費税増税後の反動の影響が長期化したことに伴い、受注高、引き渡し件数は減少しました。

この結果、売上高は1,288百万円（同17.2%減）となりました。

建設事業におきましては、福祉複合施設工事や医療施設工事などの受注が順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は4,664百万円（同82.3%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は547百万円（同1.3%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税後の影響が継続し、新車需要は低迷しました。

この結果、売上高は4,578百万円（同10.5%減）となりました。また、平成27年4月1日付で北見日産自動車株式会社の全株式を取得し連結子会社としており、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

サービス等事業におきましては、売上高は1,068百万円（同15.8%増）となりました。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社テーオースイミングスクールは、当社が平成26年12月1日付で吸収合併しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ567百万円減少し、1,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は657百万円（前年同期は1,248百万円の獲得）で、主にその他の資産の減少が758百万円及びたな卸資産が352百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は584百万円（前年同期は621百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が578百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が275百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が1,037百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,809百万円(前年同期は251百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が2,210百万円あったものの、短期借入金の減少が660百万円及び長期借入金の返済による支出が3,068百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	2,033,611	84.1
合計(千円)	2,033,611	84.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	1,257,908	92.1	317,683	95.5
建設	2,732,980	55.6	1,481,350	43.4
合計	3,990,888	63.5	1,799,033	48.0

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	11,370,109	95.1
流通(千円)	15,615,701	96.0
住宅(千円)	1,288,694	82.8
建設(千円)	4,664,314	182.3
不動産賃貸(千円)	547,101	101.3
自動車関連(千円)	4,578,677	89.5
サービス等(千円)	1,068,351	115.8
合計(千円)	39,132,949	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年5月期を最終年度として以下の3点を基本とする新中期経営計画「TAP」(テーオー・アドヴァンス・プラン)の達成に向け邁進いたします。

次世代に向けた基礎固めの推進

コア事業の強化

新規事業の創出

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年8月21日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等による生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
項目			
総資産額（千円）	29,114,939	30,187,323	29,334,278
有利子負債合計（千円）	15,987,551	15,979,246	14,459,484
有利子負債依存度（％）	54.9	52.9	49.3
支払利息（千円）	254,889	238,874	216,339

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

（6）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併することを決議し、平成26年8月4日付で同社と吸収合併契約を締結いたしました。なお、当初の予定どおり平成26年12月1日を効力発生日として吸収合併を実施いたしました。

詳細は、「第一部 第5 経理の状況 2(1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、北見日産自動車株式会社の全株式を取得することを決議し、同日、同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該譲渡契約に基づき平成27年4月1日に同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第一部 第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成27年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

（2）当連結会計年度度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、総資産が前連結会計年度末に比べ853百万円減少し29,334百万円となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」が263百万円、及び「投資有価証券」が629百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ849百万円減少し、25,155百万円となりました。主な要因としましては、「短期借入金」が652百万円、「長期借入金」が867百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産については前連結会計年度末に比べ3百万円減少し4,178百万円となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産が352百万円減少したことなどにより合計657百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が578百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が275百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が1,037百万円あったことなどにより合計584百万円の資金を得ることとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入が2,210百万円あったものの、短期借入金の純減少が660百万円及び長期借入金の返済による支出が3,068百万円あったことなどにより、合計1,809百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し1,099百万円となりました。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

（6）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

流通事業においてイエローグローブ上士幌店（北海道河東郡上士幌町）店舗設備として、「建物及び構築物」を184百万円、「土地」を9百万円、「リース資産」を20百万円、「その他（工具器具及び備品）」を2百万円それぞれ取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年5月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 （名）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （㎡）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社・統括管理本部 （北海道函館市）	全社共通	総括業務施 設	23,870	20,174	121,731 (1,790)	-	858	166,634	24 [1]
木材事業部函館支店 （北海道函館市）	木材	事務所・倉 庫	62,855	21,285	336,581 (10,378)	10,264	783	431,769	23 [0]
木材事業部夕張工場 （北海道夕張市）	木材	フローリン グ製造施設	100,401	21,130	108,029 (70,788)	-	56	229,618	47 [9]
木材事業部北見工場 （北海道北見市）	木材	合板製造施 設	21,977	6,482	107,890 (161,905)	3,236	-	139,586	36 [14]
木材事業部盛岡支店 （岩手県盛岡市）	木材	事務所・倉 庫	25,564	-	291,288 (21,797)	5,465	-	322,318	11 [2]
流通事業部デパート本店 （注2） （北海道函館市）	流通	販売施設	468,964	438	167,932 (4,497) [1,538]	24,738	524	662,597	177 [14]
流通事業部イエローグ ローブ港店 （北海道函館市）	流通	販売施設	53,178	-	339,052 (4,224)	5,200	98	397,529	5 [7]
流通事業部イエローグ ローブ金堀店 （北海道函館市）	流通	販売施設	113,341	-	396,045 (13,948)	10,140	737	520,264	8 [19]
流通事業部イエローグ ローブ江差店 （北海道桧山郡江差町）	流通	販売施設	76,553	-	142,896 (9,734)	5,192	113	224,755	5 [18]
流通事業部イエローグ ローブ東室蘭店 （北海道室蘭市）	流通	販売施設	62,080	-	114,792 (3,967)	6,906	9	183,789	5 [9]
流通事業部イエローグ ローブ苫小牧店 （北海道苫小牧市）	流通	販売施設	55,736	201	201,184 (8,561)	5,440	170	262,733	5 [9]
流通事業部イエローグ ローブ亀田店 （北海道函館市）	流通	販売施設	61,937	-	394,841 (9,372)	7,487	356	464,624	7 [14]
流通事業部イエローグ ローブ白鳥大橋蘭西店 （北海道室蘭市）	流通	販売施設	54,552	-	149,088 (6,570)	7,806	122	211,569	4 [10]
流通事業部イエローグ ローブ厚岸店（注3） （北海道厚岸郡厚岸町）	流通	販売施設	110,103	-	- (-) [4,953]	-	60	110,164	3 [9]
流通事業部イエローグ ローブ芦別店 （北海道芦別市）	流通	販売施設	138,707	-	26,326 (8,623)	8,128	129	173,291	4 [7]
流通事業部イエローグ ローブ上士幌店 （北海道河東郡上士幌 町）	流通	販売施設	180,339	-	9,891 (3,497)	20,741	1,886	212,859	3 [5]
ハートトゥハート北浜 （北海道函館市）	サービス等	介護施設	508,906	203	161,280 (4,139)	19,574	3,827	693,791	18 [49]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					(㎡)				
テーオースポーツクラブ (北海道函館市)	サービス等	スイミング スクール施 設等	97,282	-	257,105 (3,903)	-	421	354,808	14 [40]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。
3. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。
4. 上記の他、賃貸用資産3,931,072千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション(6カ所)	443,999千円
湯川テーオーハウスビル(北海道函館市)	353,209千円
本町テーオーハウスビル(北海道函館市)	130,518千円
海岸町駐車場(北海道函館市)	328,552千円
森町複合店舗施設(北海道茅部郡森町)	281,022千円
賃貸用土地(岩手県盛岡市)	378,952千円
函館駅前ビル(北海道函館市)	232,380千円
港町ビル(北海道函館市)	154,237千円
本通3丁目賃貸(北海道函館市)	234,492千円
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	10	88	3	1	1,129	1,242	-
所有株式数(単元)	731	15,266	137	10,799	7	1	62,299	89,240	2,896
所有株式数の割合(%)	0.82	17.11	0.15	12.10	0.01	0.00	69.81	100.00	-

(注) 自己株式2,615,217株は、「個人その他」に26,152単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	9.68
小笠原 孝	北海道函館市	592	6.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	485	5.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	398	4.47
小笠原 正	北海道函館市	370	4.15
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	325	3.65
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	313	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	125	1.41
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	110	1.23
計	-	3,886	43.54

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を2,615千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
- 小笠原 康正 193株
3. 前事業年度末において主要株主であった小笠原孝氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,672,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,200	62,512	-
単元未満株式	普通株式2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,512	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	2,615,200	-	2,615,200	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株)	北海道函館市昭和 3丁目36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,800	-	2,672,800	29.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	85,006
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式はありません。平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,615,217	-	2,615,217	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成27年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は期末配当として1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は79.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成27年8月20日 定時株主総会決議	63,116千円	10円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	1,644	1,159	1,008	815	724
最低(円)	1,070	990	740	602	617

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	665	684	691	686	698	724
最低(円)	640	650	662	660	670	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社総括	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任（現任） 平成25年8月 当社全社総括（現任）	(注)5	863
取締役副社長	全社統括管理部門担当	太田 修治	昭和30年8月23日生	平成22年10月 ㈱北海道銀行理事白石支店長 平成25年7月 当社顧問 平成25年8月 当社取締役副社長就任（現任） 平成25年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当 平成26年8月 当社全社統括管理部門担当（現任）	(注)5	-
取締役		福岡 孝夫	昭和28年5月7日生	昭和51年4月 ㈱みちのく銀行入社 平成20年3月 同社退職 平成20年4月 当社入社 平成20年8月 当社取締役就任 平成22年8月 当社執行役員住宅事業部本部長 平成26年8月 当社常務執行役員統括管理本部本部長 平成27年8月 当社取締役就任（現任）	(注)8	0
取締役		高田 育生	昭和30年1月29日生	平成13年4月 北海道銀行亀田支店長 平成15年6月 同行豊平支店長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成22年6月 道銀カード株式会社取締役（非常勤） 平成25年6月 道銀カード株式会社代表取締役（現任） 平成26年8月 当社取締役就任（現任）	(注)5	-
取締役		米塚 茂樹	昭和32年2月8日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録 米塚茂樹法律事務所所長（現任） 平成26年8月 当社取締役就任（現任）	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副部長兼 保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	12
常勤監査役		八木 良平	昭和21年8月4日生	平成2年9月 当社入社 平成16年8月 当社取締役就任 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	2
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 平成15年10月 榊第一経営会計代表取締役就任 (現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
計						879

(注)1. 代表取締役社長小笠原康正は常勤監査役今野宮夫の義弟であります。

2. 取締役高田育生及び米塚茂樹は、社外取締役であります。

3. 監査役高橋徳友及び菊池喜久は、社外監査役であります。

4. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正	193株
福岡 孝夫	52株
今野 宮夫	2,964株
八木 良平	1,784株

5. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

9. 平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

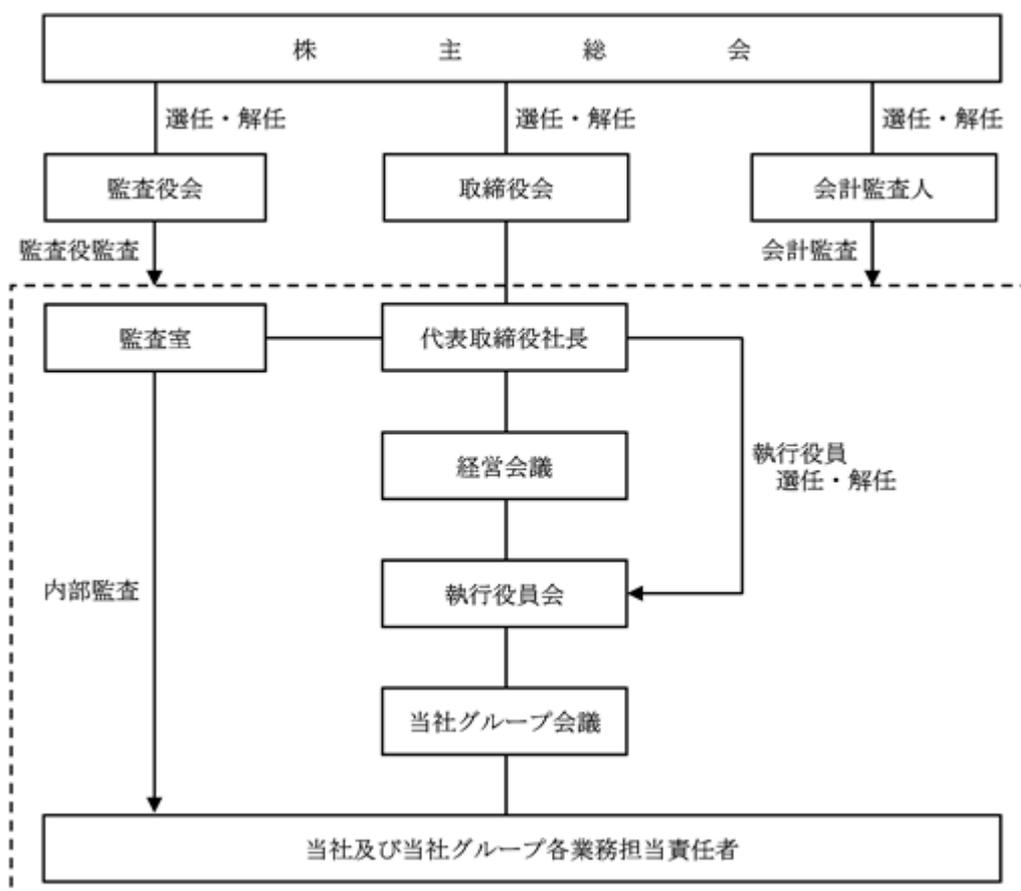
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査役4名(うち社外監査役2名)も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員7名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。さらに取締役会に対する監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役は、企業経営及び法曹界における経験に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしております。さらに、社外監査役はそれぞれが専門的知識を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を行っております。また、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し決議しております。また、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、内容を一部改正いたしました。

- a 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」とする）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの取締役及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、当社グループにおける重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続の詳細を定めるものとする。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置し、当該使用人に対する指揮命令は監査役の指示に従うものとする。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、当社の監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。なお、この場合当社の監査役に報告を行った当社グループの取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いをしてはならないものとする。
- h 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項
当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほか、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

j 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループで定めている行動規範（コンプライアンス・プログラム）で明示している。反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係を遮断することを基本としている。また、反社会的勢力からの要求には応じない。法令や企業倫理に反した事業活動を行わないことを指導するとともに内部通報規程を整備している。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

- a 監査室は、社長直轄部署として3名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。
- b 監査役会は、監査役4名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。
- c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

へ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：齊藤揮誉浩（4年）、柴本岳志（1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：6名、その他：6名

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高田育生氏は道銀カード株式会社の代表取締役を務めており、会社経営者としての豊富な業務経験をもとに独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけるものと判断しております。

社外取締役米塚茂樹氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、弁護士として30年以上にわたる法曹界における経験・知見をもとに独立した立場から経営を監督いただけるものと判断しております。

社外監査役高橋徳友氏は昭和36年から30年以上にわたり税務署職員として平成5年には江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任したのち、平成12年9月より高橋徳友税理士事務所所長を務めており、その高い専門的知識、経験をもとに今後も中立的立場から経営監視機能を十分に発揮することができることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役菊地喜久氏は昭和60年に菊地喜久税理士事務所、平成15年に菊地喜久行政書士事務所を開設し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野での高い専門知識、経験をもとに経営監視機能を十分に発揮することができることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人間関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として特段の定めはありませんが、その選任に際しては一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと及び経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを総合的に判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、監査室との連携の下、経営に関する必要な資料の提供及び説明を行う体制をとっております。また、その体制の強化のため常勤監査役が監査室と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した職務の遂行を支援しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,450	41,715	-	-	9,735	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,562	7,300	-	-	262	3
社外役員	4,512	4,387	-	-	125	4

- (注) 1. 上記には、事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営成績及び従業員とのバランスを考慮して決定しております。また、役員の報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。なお、当期末の取締役の員数は4名、監査役の員数は4名であります。
2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。
3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 452,432千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,587,800	721,147	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	500,000	105,000	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	79,000	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	10,000	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,900	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	44,990	8,548	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,800	8,033	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	7,232	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	4,758	取引等の円滑化のため
(株)光製作所	5,200	3,900	取引等の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	900	2,545	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	2,241	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	202	2,231	取引等の円滑化のため
(株)東京ドーム	300	1,503	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	600	904	取引等の円滑化のため
ニチ八(株)	100	105	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	100	103	取引等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みちのく銀行	500,000	107,500	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	104,600	取引等の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	83,600	24,578	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	13,730	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,800	11,148	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	47,791	10,514	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	9,392	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	8,950	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	7,475	取引等の円滑化のため
(株)光製作所	5,200	4,700	取引等の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	900	4,077	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	3,603	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	216	2,995	取引等の円滑化のため
(株)東京ドーム	3,000	1,560	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	600	1,309	取引等の円滑化のため
コナミ(株)	204	474	取引等の円滑化のため
ニチ八(株)	100	167	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	100	115	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション(株)	10	67	取引等の円滑化のため

なお、当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第7条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除（定款第29条及び第40条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第46条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	1,203,151
受取手形及び売掛金	1,733,016,768	1,733,672,974
営業貸付金	21,132,428	21,082,682
商品及び製品	3,784,551	4,400,428
販売用不動産	62,942,029	2,678,510
原材料及び貯蔵品	969,254	1,115,458
未成工事支出金	372,591	13,461
繰延税金資産	198,568	190,300
その他	1,283,069	635,524
貸倒引当金	272,249	252,292
流動資産合計	15,183,518	14,740,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,563,378,857	4,563,314,634
機械装置及び運搬具(純額)	4,5196,972	4,5487,549
賃貸用資産(純額)	4,64,204,239	4,64,019,868
土地	64,060,273	64,026,856
リース資産(純額)	4510,828	4570,183
その他(純額)	443,395	444,286
有形固定資産合計	12,394,566	12,463,378
無形固定資産		
のれん	53,469	283,161
その他	69,318	76,152
無形固定資産合計	122,787	359,314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,61,284,350	3,6654,697
長期貸付金	212,998	192,922
繰延税金資産	388,742	329,614
その他	1,039,370	1,019,537
貸倒引当金	439,010	425,386
投資その他の資産合計	2,486,450	1,771,385
固定資産合計	15,003,805	14,594,078
資産合計	30,187,323	29,334,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 6,256,486	7 6,485,491
短期借入金	6 10,646,485	6 9,994,282
リース債務	195,236	193,106
未払法人税等	87,136	124,284
賞与引当金	59,707	113,215
完成工事補償引当金	23,178	7,139
利息返還損失引当金	36,453	30,429
ポイント引当金	66,222	65,434
割賦売上繰延利益	143,956	133,480
その他	1,278,129	1,452,376
流動負債合計	18,792,992	18,599,240
固定負債		
長期借入金	6 5,332,761	6 4,465,202
長期預り保証金	618,589	643,948
リース債務	393,052	468,196
役員退職慰労引当金	58,906	62,498
退職給付に係る負債	698,322	788,152
その他	110,676	128,620
固定負債合計	7,212,308	6,556,619
負債合計	26,005,301	25,155,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,846,868	1,810,890
自己株式	6 1,303,636	6 1,303,722
株主資本合計	4,272,527	4,236,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	103,751
退職給付に係る調整累計額	215,164	161,796
その他の包括利益累計額合計	90,505	58,044
純資産合計	4,182,021	4,178,418
負債純資産合計	30,187,323	29,334,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	38,919,672	39,132,949
売上原価	1,631,417,060	1,632,408,157
売上総利益	7,502,612	6,724,792
割賦売上繰延利益戻入	148,431	143,956
割賦売上繰延利益繰入	143,956	133,480
差引売上総利益	7,507,087	6,735,267
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,011	2,112
給料及び手当	2,331,290	2,359,137
賞与引当金繰入額	37,217	33,058
ポイント引当金繰入額	66,222	65,434
減価償却費	484,981	482,591
退職給付費用	131,151	115,709
その他	3,923,865	3,830,033
販売費及び一般管理費合計	6,996,741	6,883,852
営業利益又は営業損失()	510,346	148,584
営業外収益		
受取利息	3,908	2,788
受取配当金	29,370	25,078
受取販売手数料	39,929	38,291
受取保険金	45,021	16,454
その他	144,865	101,669
営業外収益合計	263,095	184,282
営業外費用		
支払利息	238,874	216,339
その他	53,149	40,776
営業外費用合計	292,023	257,116
経常利益又は経常損失()	481,419	221,418
特別利益		
固定資産売却益	254,334	2120,532
投資有価証券売却益	-	427,148
国庫補助金	64,889	21,380
特別利益合計	119,223	569,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 37,396	3 755
固定資産除却損	4 4,649	4 6,951
固定資産圧縮損	64,889	21,380
減損損失	5 30,270	5 46,237
特別損失合計	137,204	75,324
税金等調整前当期純利益	463,437	272,318
法人税、住民税及び事業税	144,433	150,647
法人税等調整額	35,268	94,617
法人税等合計	109,165	245,264
少数株主損益調整前当期純利益	354,272	27,054
当期純利益	354,272	27,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354,272	27,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,530	20,907
退職給付に係る調整額	-	53,368
その他の包括利益合計	20,530	32,461
包括利益	374,802	59,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,802	59,515

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,549,403	1,303,556	3,975,142
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,549,403	1,303,556	3,975,142
当期変動額					
剰余金の配当			56,807		56,807
当期純利益			354,272		354,272
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	297,465	80	297,384
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,846,868	1,303,636	4,272,527

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,128	-	104,128	4,079,271
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,128	-	104,128	4,079,271
当期変動額				
剰余金の配当				56,807
当期純利益				354,272
自己株式の取得				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,530	215,164	194,634	194,634
当期変動額合計	20,530	215,164	194,634	102,750
当期末残高	124,659	215,164	90,505	4,182,021

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,846,868	1,303,636	4,272,527
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,846,954	1,303,636	4,272,612
当期変動額					
剰余金の配当			63,118		63,118
当期純利益			27,054		27,054
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	36,063	85	36,149
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,810,890	1,303,722	4,236,463

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,659	215,164	90,505	4,182,021
会計方針の変更による累積的影響額				85
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,659	215,164	90,505	4,182,107
当期変動額				
剰余金の配当				63,118
当期純利益				27,054
自己株式の取得				85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,907	53,368	32,461	32,461
当期変動額合計	20,907	53,368	32,461	3,688
当期末残高	103,751	161,796	58,044	4,178,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463,437	272,318
減価償却費	640,293	660,196
減損損失	30,270	46,237
貸倒引当金の増減額（は減少）	105,763	33,707
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,853	22,117
受取利息及び受取配当金	33,279	27,867
支払利息	238,874	216,339
有形固定資産売却損益（は益）	16,938	119,777
有形固定資産除却損	4,649	6,951
投資有価証券売却損益（は益）	-	427,148
国庫補助金	64,889	21,380
有形固定資産圧縮損	64,889	21,380
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	860	6,023
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,227	788
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,264	3,592
売上債権の増減額（は増加）	310,185	430,065
たな卸資産の増減額（は増加）	164,585	352,079
その他の資産の増減額（は増加）	206,651	758,987
仕入債務の増減額（は減少）	478,312	94,710
その他の負債の増減額（は減少）	185,047	196,442
預り保証金の返還による支出額	37,545	44,800
小計	1,604,724	957,487
利息及び配当金の受取額	33,471	27,896
利息の支払額	228,715	214,017
法人税等の支払額	161,246	113,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,234	657,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,852	49,050
定期預金の払戻による収入	4,000	35,321
有形固定資産の取得による支出	978,165	578,030
有形固定資産の売却による収入	306,404	388,547
投資有価証券の取得による支出	8,332	6,868
投資有価証券の売却による収入	7,800	1,037,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	275,564
貸付けによる支出	4,025	6,272
貸付金の回収による収入	39,525	21,287
国庫補助金の受取額	64,889	21,380
投資その他の資産取得による支出	39,091	33,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資その他の資産減少による収入	14,705	30,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,141	584,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,298,668	660,889
長期借入れによる収入	4,685,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出	2,394,636	3,068,873
自己株式の取得による支出	79	85
割賦債務の返済による支出	9,336	31,198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	177,431	195,197
親会社による配当金の支払額	56,807	63,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,959	1,809,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,132	567,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,920	1,667,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,667,052	1,099,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

小泉建設㈱

函館日産自動車㈱

北見日産自動車㈱

㈱テーオー総合サービス

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱テーオースイミングスクールは、当社が平成26年12月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、平成27年4月1日付で北見日産自動車㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱テーオーファシリティーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

㈱テーオーファシリティーズ

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車㈱、北見日産自動車㈱、㈱テーオー総合サービス

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

自動車事業の商品

新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（連結子会社は一部定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理をしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間に係る支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は63,952千円であります。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました122,787千円は、「のれん」53,469千円、「その他」69,318千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
割賦売掛金残高	564,746千円	538,686千円

(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
貸付限度額	2,634,450千円	2,514,200千円
当期末貸付残高	1,069,265	1,029,556
貸付未実行残高(差引額)	1,565,184	1,484,643

(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	74,741千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
減価償却累計額	13,851,787千円	14,240,543千円

5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
圧縮記帳額	64,889千円	86,269千円
(うち、建物及び構築物)	64,109	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	780	22,160

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
販売用不動産	1,583,951千円	- 千円
建物及び構築物	1,739,851	1,567,923
賃貸用資産	1,270,776	1,360,281
土地	3,442,623	3,325,333
投資有価証券	823,977	212,100
自己株式	346,524	346,524
計	9,207,703	6,812,161

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	6,868,348千円	8,985,724千円
長期借入金	4,347,316	4,232,822
計	11,215,664	13,218,546

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	2,694千円	7,499千円
支払手形	431,956	375,033

8 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	2,129,970千円	1,716,324千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
賞与引当金繰入額	22,489千円	19,131千円
完成工事補償引当金繰入額	23,178	7,139

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	30,427千円	- 千円
機械装置及び運搬具	551	924
賃貸用資産	3,043	119,607
土地	20,312	-
計	54,334	120,532

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	36,484千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	755
土地	912	-
計	37,396	755

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	4,291千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	6,944
その他	357	7
計	4,649	6,951

5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物および構築物・賃貸用資産・その他	30,270千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物および構築物3,543千円、賃貸用資産26,399千円、その他327千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・賃貸用資産・土地・その他	46,237千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物27,250千円、機械装置及び運搬具666千円、賃貸用資産12,477千円、土地3,553千円、その他2,289千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しており、使用価値の算定に用いる割引率は5%を用いております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成25年 6月 1日
至 平成26年 5月31日）

当連結会計年度
（自 平成26年 6月 1日
至 平成27年 5月31日）

37,155千円

3,311千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,681千円	388,835千円
組替調整額	-	427,148
税効果調整前	23,681	38,313
税効果額	3,151	17,406
その他有価証券評価差額金	20,530	20,907
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	14,179千円
組替調整額	-	79,915
税効果調整前	-	94,094
税効果額	-	40,725
退職給付に係る調整額	-	53,368
その他の包括利益合計	20,530	32,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式(株)	2,672,612	111	-	2,672,723	(注)
合計	2,672,612	111	-	2,672,723	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807	9	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118	利益剰余金	10	平成26年5月31日	平成26年8月22日

当連結会計年度（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式（株）	2,672,723	129	-	2,672,852	（注）
合計	2,672,723	129	-	2,672,852	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加128株及び子会社所有の親会社株式の増加1株によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 8 月21日 定時株主総会	普通株式	63,118	10	平成26年 5 月31日	平成26年 8 月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 8 月20日 定時株主総会	普通株式	63,116	利益剰余金	10	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,756,505千円	1,203,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	89,453	103,181
現金及び現金同等物	1,667,052	1,099,969

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに北見日産自動車(株)(以下、北見日産)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北見日産株式の取得価額と北見日産取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	801,827千円
固定資産	266,743
のれん	244,969
流動負債	706,992
固定負債	174,548
北見日産株式の取得価額	432,000
北見日産現金及び現金同等物	156,435
差引：北見日産取得のための支出	275,564

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用してリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,505	1,756,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,016,768		
貸倒引当金(*1)	20,370		
	2,996,397	2,996,222	175
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,033,846	1,033,846	-
資産計	5,786,750	5,786,574	175
(1) 支払手形及び買掛金	6,256,486	6,256,486	-
(2) 短期借入金	8,114,189	8,114,189	-
(3) 長期借入金(*2)	7,865,057	7,835,661	29,395
負債計	22,235,733	22,206,338	29,395

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,203,151	1,203,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,672,974		
貸倒引当金(*1)	15,612		
	3,657,362	3,657,322	40
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	392,393	392,393	-
資産計	5,252,906	5,252,866	40
(1) 支払手形及び買掛金	6,485,491	6,485,491	-
(2) 短期借入金	7,453,300	7,453,300	-
(3) 長期借入金(*2)	7,006,184	7,001,898	4,285
負債計	20,944,975	20,940,689	4,285

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非上場株式	250,503	262,303

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,505	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,913,831	102,937	-	-
合計	4,670,337	102,937	-	-

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,203,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,232,778	434,751	5,444	-
合計	4,435,929	434,751	5,444	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	8,114,189	-	-	-
長期借入金	2,532,296	5,273,881	58,880	-
合計	10,646,485	5,273,881	58,880	-

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,453,300	-	-	-
長期借入金	2,540,982	4,447,202	18,000	-
合計	9,994,282	4,447,202	18,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,758	757,337	184,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	941,758	757,337	184,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,088	95,175	3,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,088	95,175	3,087
合計		1,033,846	852,513	181,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 185,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	392,277	249,158	143,118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	392,277	249,158	143,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	116	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115	116	0
合計		392,393	249,274	143,118

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 187,562千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「其他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,800	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,800	-	-

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,037,255	427,148	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,037,255	427,148	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,601,500	1,182,500	(注)
合計			1,601,500	1,182,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,043,100	695,900	(注)
合計			1,043,100	695,900	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、また一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	973,993千円	1,038,777千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	132
会計方針の変更を反映した期首残高	973,993	1,038,645
勤務費用	52,582	54,710
利息費用	10,357	11,026
数理計算上の差異の発生額	67,874	7,830
退職給付の支払額	66,029	44,680
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	424,635
退職給付債務の期末残高	1,038,777	1,492,166

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
年金資産の期首残高	357,460千円	389,562千円
期待運用収益	5,362	5,843
数理計算上の差異の発生額	4,922	22,010
事業主からの拠出額	87,846	90,793
退職給付の支払額	66,029	44,680
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	262,696
年金資産の期末残高	389,562	726,224

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	69,791千円	49,107千円
退職給付費用	12,022	2,307
退職給付の支払額	7,821	3,748
制度への拠出額	24,883	20,842
退職給付に係る負債の期末残高	49,107	22,210

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,237,399千円	1,690,630千円
年金資産	539,076	902,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,322	788,152
退職給付に係る負債	698,322	788,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,322	788,152

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
勤務費用	52,582千円	54,710千円
利息費用	10,357	11,026
期待運用収益	5,362	5,843
数理計算上の差異の費用処理額	66,136	70,497
会計基準変更時差異の費用処理額	9,417	9,417
簡便法で計算した退職給付費用	12,022	2,307
確定給付制度に係る退職給付費用	145,152	137,500

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
数理計算上の差異	-	84,677千円
会計基準変更時差異	-	9,417
合計	-	94,094

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未認識数理計算上の差異	323,655千円	238,978千円
会計基準変更時差異の未処理額	9,417	-
合計	333,072	238,978

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
国内債券	46%	42%
国内株式	13	15
生保一般勘定	40	40
その他	1	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の中退共への要拠出額は、前連結会計年度4,165千円、当連結会計年度4,161千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	415,670千円	630,852千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	280,335	264,440
減価償却費損金算入限度超過額	221,213	207,144
退職給付に係る負債	248,788	261,216
繰越欠損金	287,956	55,513
未払事業税	9,091	9,245
未実現利益	17,363	17,553
ポイント引当金超過額	23,442	21,462
有価証券評価損	24,776	22,466
減損損失	287,386	208,973
資産除去債務	25,097	24,166
有価証券評価差額金	228	-
その他	166,659	189,924
繰延税金資産小計	2,008,010	1,912,960
評価性引当額	1,350,428	1,313,830
繰延税金資産合計	657,582	599,129
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	59,353	42,047
特別償却準備金	-	48,455
その他	10,917	10,633
繰延税金負債合計	70,271	101,136
繰延税金資産の純額	587,310	497,993

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	198,568	190,300
固定資産 - 繰延税金資産	388,742	329,614
固定負債 - その他	-	21,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6	6.0
受取配当金益金不算入	0.8	9.7
住民税均等割	5.0	8.2
留保金課税	4.0	-
評価性引当額の増減額	32.2	27.1
過年度法人税等	-	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の増減	1.9	13.4
その他	2.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	90.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額10,584千円及び繰延税金資産(固定)の金額32,264千円及び繰延税金負債(固定)の金額412千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額36,503千円及びその他有価証券評価差額金3,528千円がそれぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 北見日産自動車株式会社
 (2) 事業の内容 自動車販売及び自動車修理
 (3) 企業結合を行った主な理由

本件の取り組みは、当社グループの経営理念と同様に地域・社会に「豊かさ」を提供しております自動車販売事業をより一層強化・拡充するもので、広域的な展開を目指してまいります。同社と当社グループの事業資産を有機的に結合することで、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用・強化を図ってまいります。さらにシナジー効果の追求により、両社共に一層の成長を果たすとともに、併せてグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

- (4) 企業結合日 平成27年4月1日
 (5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得
 (6) 結合後企業の名称 変更はありません。
 (7) 取得した議決権比率 100%
 (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として北見日産自動車株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に北見日産自動車株式会社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	432,000千円
取得原価		432,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん 244,969千円
 (2) 発生原因 将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	801,827千円
固定資産	266,743
資産合計	1,068,571
流動負債	706,992
固定負債	174,548
負債合計	881,540

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

売上高	3,954,735千円
営業利益	60,537千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された、売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,049,350	4,865,378
期中増減額	183,972	232,180
期末残高	4,865,378	4,633,197
期末時価	6,147,284	5,605,184

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。当連結会計年度の主な減少額は売却によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	523,691	559,611
賃貸費用	260,331	295,990
差額	263,359	263,620
売却益	4,993	119,607
売却損	912	-
減損損失	26,399	-

(注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、ケアサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,952,013	16,272,005	1,556,621	2,558,700	539,872	5,117,759	922,699	38,919,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,515	-	1,261	651,772	15,688	3,297	33,508	762,043
計	12,008,528	16,272,005	1,557,883	3,210,472	555,560	5,121,056	956,208	39,681,716
セグメント利益又は損失 ()	39,169	217,077	65,189	128,920	216,507	51,311	32,466	555,330
セグメント資産	5,062,180	9,599,051	4,043,003	1,614,720	4,751,573	1,685,082	1,633,467	28,389,079
その他の項目								
減価償却費	60,550	324,687	1,522	4,457	103,298	94,563	44,370	633,450
減損損失	-	3,870	-	-	5,947	-	20,452	30,270
のれんの償却費	-	-	-	-	-	15,276	-	15,276
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	54,649	280,596	5,715	5,913	9,606	226,397	388,338	971,216

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	11,370,109	15,615,701	1,288,694	4,664,314	547,101	4,578,677	1,068,351	39,132,949
セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,716	-	384	99,221	12,343	4,194	29,637	209,497
計	11,433,826	15,615,701	1,289,078	4,763,535	559,444	4,582,872	1,097,988	39,342,446
セグメント利益又は損失 ()	10,681	89,126	658,613	258,765	210,441	19,207	29,706	100,098
セグメント資産	5,232,879	9,625,303	2,952,619	1,773,948	4,547,524	2,935,382	1,732,390	28,800,046
その他の項目								
減価償却費	54,867	320,068	1,962	5,542	100,423	98,842	72,189	653,896
減損損失	495	19,605	627	-	16,413	9,094	-	46,237
のれんの償却費	-	-	-	-	-	15,276	-	15,276
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	26,345	320,169	500	4,638	142,620	361,440	161,123	1,016,837

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,681,716	39,342,446
セグメント間取引消去	762,043	209,497
連結財務諸表の売上高	38,919,672	39,132,949

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,330	100,098
セグメント間取引消去	25,107	16,866
全社費用（注）	19,876	65,351
連結財務諸表の営業利益	510,346	148,584

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,389,079	28,800,046
セグメント間消去	585,129	1,780,501
全社資産（注）	2,383,373	2,314,734
連結財務諸表の資産合計	30,187,323	29,334,278

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	633,450	653,896	6,842	6,299	640,293	660,196
減損損失	30,270	46,237	-	-	30,270	46,237
のれんの償却額	15,276	15,276	-	-	15,276	15,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971,216	1,016,837	26,628	18,862	944,588	1,035,700

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	-	3,870	-	-	5,947	-	20,452	30,270

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	495	19,605	627	-	16,413	9,094	-	46,237

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	15,276	-	15,276
当期末残高	-	-	-	-	-	53,469	-	53,469

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	15,276	-	15,276
当期末残高	-	-	-	-	-	283,161	-	283,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株) (注)2	青森県上北郡	95,000	製材業	-	建物の賃借	建物の賃借	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 18,151

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり純資産額	668.68円	668.11円
1株当たり当期純利益金額	56.65円	4.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
当期純利益金額(千円)	354,272	27,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	354,272	27,054
期中平均株式数(株)	6,254,203	6,254,125

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,114,189	7,453,300	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,532,296	2,540,982	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	195,236	193,106	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,332,761	4,465,202	1.6	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	393,052	468,196	-	平成28年～36年
合計	16,567,535	15,120,787	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,855,438	1,428,396	882,468	280,900
リース債務	162,750	132,454	84,504	52,278

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,839,414	17,781,468	27,859,516	39,132,949
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	<u>127,235</u>	<u>110,489</u>	<u>372,248</u>	<u>272,318</u>
四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>75,053</u>	<u>59,212</u>	<u>233,437</u>	<u>27,054</u>
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	<u>12.00</u>	<u>9.47</u>	<u>37.33</u>	<u>4.33</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	<u>12.00</u>	<u>2.53</u>	<u>27.86</u>	<u>33.00</u>

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,036	478,968
受取手形	3,717,028	7,342,466
売掛金	3,201,362	3,212,018
営業貸付金	4,51,069,265	4,51,029,556
商品及び製品	3,581,343	3,758,297
販売用不動産	2,2,942,029	2,678,510
未成工事支出金	50,609	12,272
原材料及び貯蔵品	949,137	1,082,553
前渡金	912,192	100,699
前払費用	58,235	53,524
繰延税金資産	162,888	134,832
立替金	35,526	34,383
その他	184,558	194,237
貸倒引当金	242,686	216,402
流動資産合計	12,308,528	11,805,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,23,115,777	1,23,126,444
構築物	68,391	74,196
機械及び装置	65,624	177,757
車両運搬具	113,262	111,162
工具、器具及び備品	38,457	36,834
賃貸用資産	24,128,148	23,931,072
土地	24,012,478	24,236,166
リース資産	379,822	371,826
建設仮勘定	324	-
有形固定資産合計	11,822,287	11,865,461
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	18,194
その他	12,774	14,237
無形固定資産合計	67,378	69,352
投資その他の資産		
投資有価証券	21,102,671	2452,432
関係会社株式	334,483	766,483
出資金	30,765	33,793
長期貸付金	3177,154	3161,192
従業員長期貸付金	3,647	3,298
関係会社長期貸付金	82,505	96,555
更生債権等	408,984	402,730
長期前払費用	31,269	27,496
長期差入保証金	447,666	440,412
保険積立金	11,094	12,956
繰延税金資産	235,103	233,540
その他	35,118	21,615
貸倒引当金	438,384	401,285
投資その他の資産合計	2,462,080	2,251,221
固定資産合計	14,351,745	14,186,034
資産合計	26,660,274	25,991,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 3,148,453	7, 3 2,757,348
買掛金	2,012,061	1,956,224
短期借入金	2 7,284,000	2, 3 7,713,300
1年内返済予定の長期借入金	2 2,506,276	2 2,514,934
リース債務	96,402	103,653
未払金	120,577	3 118,777
未払費用	336,783	349,177
未払法人税等	11,703	73,019
未払消費税等	34,692	118,473
前受金	70,901	128,098
預り金	93,005	100,463
設備関係支払手形	336	154,042
完成工事補償引当金	22,692	6,549
利息返還損失引当金	36,453	30,429
ポイント引当金	66,222	65,434
割賦売上繰延利益	143,956	133,480
その他	55,089	3 57,359
流動負債合計	16,039,607	16,380,765
固定負債		
長期借入金	2 5,309,276	2 4,422,840
退職給付引当金	316,142	365,024
役員退職慰労引当金	22,307	22,633
長期預り保証金	615,509	640,869
リース債務	312,724	296,614
資産除去債務	70,897	75,285
その他	35,299	25,970
固定負債合計	6,682,155	5,849,238
負債合計	22,721,762	22,230,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	786,212	786,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
特別償却準備金	-	11,776
繰越利益剰余金	1,250,857	1,096,135
利益剰余金合計	1,271,357	1,128,412
自己株式	2 1,180,599	2 1,180,684
株主資本合計	3,820,053	3,677,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,457	84,926
評価・換算差額等合計	118,457	84,926
純資産合計	3,938,511	3,761,949
負債純資産合計	26,660,274	25,991,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	7 30,544,743	7 29,274,896
売上原価	7 24,550,907	7 24,202,641
売上総利益	5,993,836	5,072,255
割賦売上繰延利益戻入	1 148,431	1 143,956
割賦売上繰延利益繰入	143,956	133,480
差引売上総利益	5,998,311	5,082,730
販売費及び一般管理費	2, 7 5,680,568	2, 7 5,557,305
営業利益又は営業損失()	317,743	474,575
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7 50,693	7 90,806
その他	191,200	163,459
営業外収益合計	241,894	254,265
営業外費用		
支払利息	7 231,266	7 212,825
その他	49,644	36,516
営業外費用合計	280,912	249,341
経常利益又は経常損失()	278,725	469,650
特別利益		
国庫補助金	64,889	21,380
投資有価証券売却益	-	427,148
固定資産売却益	3 5,545	3 120,532
抱合せ株式消滅差益	-	1,167
特別利益合計	70,434	570,228
特別損失		
固定資産売却損	4 912	-
固定資産除却損	5 4,649	5 7
固定資産圧縮損	64,889	21,380
減損損失	9,818	37,142
関係会社貸倒引当金繰入額	6 23,948	-
関係会社株式評価損	20,000	-
特別損失合計	124,216	58,529
税引前当期純利益	224,943	42,048
法人税、住民税及び事業税	32,745	68,002
法人税等調整額	25,761	53,958
法人税等合計	6,983	121,961
当期純利益又は当期純損失()	217,959	79,912

【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		971,789	91.7	577,775	84.4
労務費		31,759	3.0	34,338	5.0
経費	2	28,299	2.7	7,619	1.1
販売用不動産購入費		27,870	2.6	65,065	9.5
計		1,059,720	100.0	684,799	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		14,343		50,609	
未成工事支出金期末たな卸高		50,609		12,272	
完成工事原価		1,023,454		723,135	
販売用不動産期首たな卸高		3,346,747		2,942,029	
他勘定振替高	3	35,651		44,667	
他勘定受入高	4	11,022		803,793	
販売用不動産期末たな卸高		2,942,029		2,678,510	
住宅事業売上原価		1,403,543		1,745,780	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 22,692千円
減価償却費 18千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 33,120千円
たな卸評価損 1,558千円
有形固定資産振替額 972千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費 11,022千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 6,549千円
減価償却費 12千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 44,667千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

土地造成費 804千円
たな卸等評価損 802,989千円

【その他事業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	46,115	11.8	145,590	24.8
減価償却費	122,512	31.2	145,780	24.8
その他経費	223,521	57.0	296,418	50.4
小計	392,150	100.0	587,788	100.0
期首商品たな卸高	-		2,981	
当期商品仕入高	46,361		44,664	
計	438,512		635,434	
期末商品たな卸高	2,981		4,782	
その他事業原価	435,530		630,652	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,089,705	1,110,205
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,089,705	1,110,205
当期変動額								
剰余金の配当							56,807	56,807
特別償却準備金の積立								-
当期純利益							217,959	217,959
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	161,152	161,152
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,250,857	1,271,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,180,519	3,658,981	101,215	101,215	3,760,197
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,519	3,658,981	101,215	101,215	3,760,197
当期変動額					
剰余金の配当		56,807			56,807
特別償却準備金の積立		-			-
当期純利益		217,959			217,959
自己株式の取得	79	79			79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,241	17,241	17,241
当期変動額合計	79	161,072	17,241	17,241	178,313
当期末残高	1,180,599	3,820,053	118,457	118,457	3,938,511

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,250,857	1,271,357
会計方針の変更による累積的影響額							85	85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	-	1,250,942	1,271,442
当期変動額								
剰余金の配当							63,118	63,118
特別償却準備金の積立						11,776	11,776	-
当期純損失（ ）							79,912	79,912
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,776	154,807	143,030
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	11,776	1,096,135	1,128,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,180,599	3,820,053	118,457	118,457	3,938,511
会計方針の変更による累積的影響額		85			85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,599	3,820,139	118,457	118,457	3,938,596
当期変動額					
剰余金の配当		63,118			63,118
特別償却準備金の積立		-			-
当期純損失（ ）		79,912			79,912
自己株式の取得	85	85			85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,531	33,531	33,531
当期変動額合計	85	143,115	33,531	33,531	176,646
当期末残高	1,180,684	3,677,023	84,926	84,926	3,761,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

流通事業の商品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)又は売価還元法による低価法

販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(6) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

4. 収益の計上基準

商品の売上収益の計上基準

商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当期中の原価算入額はありません。

なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は63,952千円であります。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金に与える影響額並びに、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
圧縮記帳額	64,889千円	86,269千円
(うち、建物)	64,109	64,109
(うち、機械及び装置)	-	21,380
(うち、車両運搬具)	780	780

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
販売用不動産	1,583,951千円	-千円
建物	1,696,468	1,567,923
賃貸用資産	1,270,776	1,360,281
土地	3,185,414	3,210,283
投資有価証券	823,977	212,100
自己株式	346,524	346,524
計	8,907,112	6,697,112

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	4,750,760千円	6,543,300千円
一年以内返済予定の長期借入金	2,117,588	2,442,424
長期借入金	4,347,316	4,232,822
計	11,215,664	13,218,546

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	1,720千円	11千円
長期金銭債権	82,505	96,555
短期金銭債務	-	771,261

4 営業貸付金の未経過利息

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
営業貸付金の未経過利息	1,024千円	3,573千円

(注) 流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。

- 5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
貸付限度額	2,634,450千円	2,514,200千円
当期末貸付残高	1,069,265	1,029,556
貸付未実行残高（差引額）	1,565,184	1,484,643

6 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(株)テーオースイミングスクール	300,000千円	- 千円
(株)テーオー総合サービス	130,000	60,000
函館日産自動車(株)	300,000	240,000
計	730,000	300,000

(2) 工事完成保証

次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
小泉建設(株)	704,975千円	56,160千円

(3) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	764,183千円	719,360千円

7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形	2,694千円	4,499千円
支払手形	431,956	375,033

8 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	2,130,160千円	1,716,324千円

(損益計算書関係)

1 割賦売上繰延利益

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
貸倒引当金繰入額	27,327千円	8,544千円
ポイント引当金繰入額	66,222	65,434
給料及び手当	1,916,646	1,955,620
役員退職慰労引当金繰入額	3,820	13,188
退職給付費用	119,997	125,316
減価償却費	372,115	364,560
おおよその割合		
販売費	9.3%	8.2%
一般管理費	90.7	91.8

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械及び装置	551千円	909千円
車両運搬具	-	15
賃貸用資産	3,043	119,607
土地	1,950	-
計	5,545	120,532

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
土地	912千円	- 千円

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	4,201千円	- 千円
構築物	90	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	357	7
計	4,649	7

6 関係会社への貸付金について、貸倒引当金を計上したものであります。

7 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	73,465千円	76,275千円
仕入高	11,101	12,276
販売費及び一般管理費	27,999	25,120
営業取引以外の取引による取引高	26,788	90,190

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式766,483千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式334,483千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	264,571千円	245,173千円
減価償却費損金算入限度超過額	221,213	205,137
たな卸資産評価損等	415,670	629,950
退職給付引当金超過額	113,496	118,633
ポイント引当金超過額	23,442	21,462
未払事業税	3,354	7,974
有価証券評価損	24,776	22,466
減損損失	332,378	257,973
資産除去債務	25,097	24,166
繰越欠損金	244,622	40,317
その他	102,239	98,790
繰延税金資産小計	1,770,863	1,672,042
評価性引当金	1,304,881	1,253,830
繰延税金資産合計	465,981	418,212
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	57,071	33,354
その他	10,917	16,485
繰延税金負債合計	67,988	49,839
繰延税金資産の純額	397,992	368,373

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	162,888	134,832
固定資産	235,103	233,540

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	17.9
住民税均等割	9.5	49.2
評価性引当額の増減額	52.3	104.6
税率変更による繰延税金資産の増減	2.9	86.2
その他	1.9	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	290.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額8,887千円及び繰延税金資産(固定)の金額23,930千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額36,246千円及びその他有価証券評価差額金3,428千円がそれぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社テーオースイミングスクール
事業の内容	スイミングスクールの運営

(2) 企業結合日

平成26年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社テーオースイミングスクールを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社テーオー小笠原

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社テーオースイミングスクールは当社グループの健康増進事業を行う完全子会社として、函館市において「テーオーアスレティッククラブ」を営業してまいりましたが、昨今、大手、中小の同業他社が新規出店を続けていることもあり、経営環境は急速に厳しさを増しております。

このような状況のもと、本合併により業務の効率化を推し進め、収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	10,360,116	693,235	28,573 (18,987)	287,159	11,024,778	7,898,333
	構築物	555,376	36,519	-	14,994	591,895	517,698
	機械及び装置	1,192,950	56,049	22,380	24,445	1,226,619	1,148,862
	車両運搬具	68,945	4,194	1,061	6,262	72,078	60,915
	工具、器具及び備品	622,680	19,553	11,492 (2,123)	17,003	630,741	593,907
	賃貸用資産	7,317,601	174,709	426,387 (12,477)	92,144	7,065,923	3,134,850
	土地	4,012,478	266,996	43,308 (3,553)	-	4,236,166	-
	リース資産	619,504	88,869	51,568	96,865	656,805	284,979
	建設仮勘定	324	-	324	-	-	-
	計	24,749,978	1,340,126	585,096 (37,142)	538,874	25,505,008	13,639,547
無形固定 資産	借地権	36,920	-	-	-	36,920	-
	電話加入権	17,684	510	-	-	18,194	-
	その他	27,306	7,248	-	5,785	34,554	20,317
	計	81,910	7,759	-	5,785	89,669	20,317

(注) 1. 当期首残高または当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 イエローグローブ上土幌店 166,880千円

賃貸用資産 はま寿司函館本通店 91,000千円

株式会社テーオースイミングスクールとの合併による増加額

(内訳)

建物 476,160千円

構築物 16,067千円

工具器具及び備品 2,310千円

土地 257,105千円

電話加入権 510千円

3. 当期減少額のうち機械及び装置21,380千円は圧縮記帳額であります。

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	681,071	617,688	681,071	617,688
完成工事補償引当金	22,692	6,549	22,692	6,549
利息返還損失引当金	36,453	2,061	8,085	30,429
ポイント引当金	66,222	65,434	66,222	65,434
役員退職慰労引当金	22,307	13,188	12,862	22,633

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://to-ogasawara.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月22日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年9月12日北海道財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成26年9月12日北海道財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及び添付書類

平成26年8月22日北海道財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日北海道財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日北海道財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月13日北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年8月29日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月16日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 齊藤 揮 誉 浩 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 柴本 岳 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年8月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 柴本 岳志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第61期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年8月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。